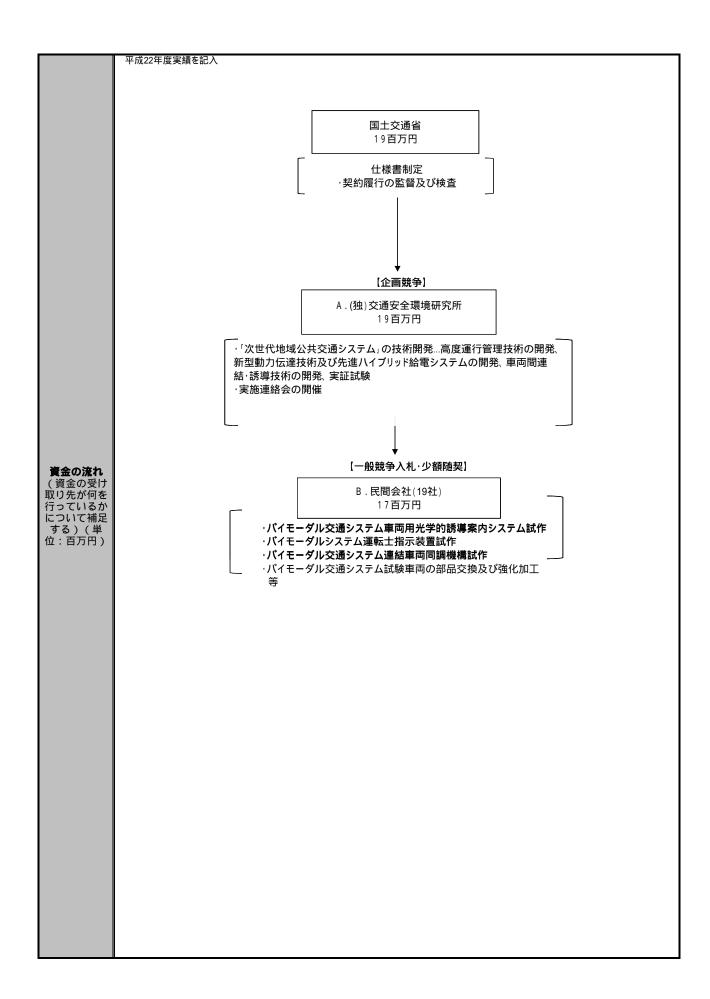
51

				TT - 1 - 1 - 1	_/= =! ==	ar .	13	事業番		_	51	
				平成23	‡行政事	東レ	ピューシー	-	(国土	交通	省)	
*	事業名 次世代地域公共		公共交通シスラ 開発	テムに関する技	する技術 担当部局/		総合政策局			作成責任者		
事業開始・ 終 了(予定) 年度 平成 2 (20年度/平原	0年度/平成23年度		果室	技	術政策課	政策課 光		課長 2田 陽彦	
会計区分			一般会計		施策名		44 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (平成19年法律第59号)第4条第1項		通知	等	(平成19年総務省·国土交通省告示第1号) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)						な共公は	を通ネットワー					
(5 行	戦概要 行程度以 別添可)	(1)複数の路線系統の車両がまとまって同一軌道上を走行することを可能とする高度運行管理技術の開発 (2)車両低床化が可能なモーター駆動装置及び従来の電気駆動システムに比べ、エネルギー効率をさらに向上させる技術の開発 (3)複数車両の容易な連結・分離を可能とし、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする自動誘導技術の開発 [年度計画] (平成20年度) 各車両の精密な位置検知技術や、最新の蓄電池・キャパシタ技術の車両への応用についての検討、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする4輪自動操舵技術等の開発を行う。 (平成21年度) 平成20年度の成果を踏まえ、車両低床化と信頼性・耐久性を両立するモータ駆動装置の設計、高効率なハイブリッド給電システムの設計、公道走行を可能とする機械式連結器収納機構の設計・試作等を行う。 (平成22年度) 平成21年度までの成果を踏まえ、複数車両の集合・分離を管理するための技術開発、動力系統全体のエネルギー効率を向上させる技術の検討等を行うとともに、各技術を統合した「次世代地域公共交通システム」としての機能及び技術的効果をとりまとめる。 (平成23年度)										
chai	Mr 2 - 2 - 4	追突防止の検証、カーブや勾配、走行速度 について走行試験を実施することにより技術			検証を行う。		学式非接触誘導案内の検知、障害物回避方法		物回避方法 <i>0</i>	の検証等 		
天!	施方法	直接実施	美/ 	务託等 ──── ─	· 補助 		貸付 	その他				
				20年度	21年度		22年度	23年		24年度要求		
	算額・ 炊行額 立:百万円)	予	切予算 エヌ第	33	30		20	20		-		
平1		(n)	E予算	0	0		0	0				
軟		状 繰起 沢	返し等	0	0		0 0					
(半12		7)6	計 33		30		20	20	20		·	
		執行	執行額 33		30		19					
		執行率(%)		100%	100%		95.8%					
	D 45 T - 4		成果指標		単位		20年度	21年度	22年度		目標値 (23年度)	
成!	果実績	年度計画通りの進捗			成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成	した 十	├分達成した	
()'5	プトカム)				達成度	%	-	-	-			
						単位	20年度	21年度	22年度 23年月		3年度活動見込	
活	指標及び 助実績 リトブット)	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり 技術研究開発を行うものであり、上記の成果指標・成 果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施 するという性質のものではない。			·成 活動実績	-	-	-	-		-	
単位当た り コスト			19百万円		算出根拠	出根拠 本事業における平成22年度の執行額						
平	費	費 目 23年度当初予算 24年度要求				±	な増減理由					
成 2	技術研究	開発謝金	0.09百万円	-								
3	技術研究	究開発調査旅費 0.1百万円 -										
2	技術研究開	開発委員等旅費 0.003百万円										
年	技術研究	党開発調査費 0.01百万円 -						-				
度予算	技術研究	7開発委託費 19百万円 -										
算内												
訳	 計		20百万円									
計数は、原則とし			i入によっているの		<u>」</u> 計とは合致しない	ものがま	5る。					

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項			
状況 目的・予算の		広〈国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金のは		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
流れ、	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
費		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
目		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
更		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
`		活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
成果実	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか				
读	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	・平成23年度の実施にあたっては、当該分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠なことから、最も優れた提案をした者と契約を行う。要があるため、企画競争により委託先を選定している。 ・本事業については、事業計画どおり平成23年度で当初の目的を達成すると認められることから、平成23年度で終了し、今後は成果の普及・活用に努める。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 自動誘導技術を公共交通システムに用いるための安全性、信頼性の検証を重点的に実施することとした。					
	•	予算監視・効率化チームの所見				
	Z	本事業については、所期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限り)で事業廃止とする。			
止	į					

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)



		A.(独)交通安全環境研究所		E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	物品購入費	バイモーダル交通システム車両用光 学的誘導案内システム試作等	14.4			(117313)		
	雑役務費	バイモーダル交通システム車両の走 行試験実施技術支援業務等	2.6					
	一般管理費		1.7					
	その他	連絡会開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職員旅費等	0.3					
	計		19.0	計		0		
	В.(株)日野エンジニアリングアネック		F.				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	物品購入費	バイモーダル交通システム試験車両 の部品交換及び強化加工等	4.8					
費目·使途								
(「資金の流れ」においてブロッ								
クごとに最大の 金額が支出され								
ている者について記載する。費								
目と使途の双方で実情が分かる								
ように記載)	+1			*1				
	計		4.8	計	2	0		
	走 口	C.	金 額	# 0	G. 使途	金額		
	費目	使 途	(百万円)	費目	世 速	(百万円)		
	 計		0	計		0		
	D.			Н.				
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
			(日/313)			(日/기3/		
					_			
	計		0	計		0		

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究 ^所	「次世代地域公共交通システム」の技術開発	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支 出 額 (百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 (株)日野エンジニアリン バイモーダル交通システム連結車両同調機構試作 2.6 91.0% グアネックス バイモーダル交通システム試験車両の部品交換及び強化加工 2.2 1 95.0% バイモーダル交通システム車両用光学的誘導案内システム試作 2 2 大同信号(株) 4.4 87.0% セントラルエンジニアリン バイモーダルシステム運転士指示装置試作 3.1 96.0% バイモーダル交通システム車両の走行試験実施技術支援業務 1 4 (株)トヨタエンタプライズ 81.0% 5 (株)まち創生研究所 バイモーダル交通システム導入効果評価用データベース作成 0.9 随意契約 バイモーダル車両制御用コンピュータ等 6 (株)竹宝商会 0.5 随意契約 7 (株)光アルファクス カメラコントロールユニット等 0.4 随意契約 8 (株)工建 バイモーダル交通システム試験車両用非接触誘導案内指標仮設 0.4 随意契約 9 (株)甲信商工 貼付式路面標示材等 0.4 随意契約 (株)ジャパン・テクノロ モータ台上試験機器仮設用キャスター付き棚等 10 0.3 随意契約